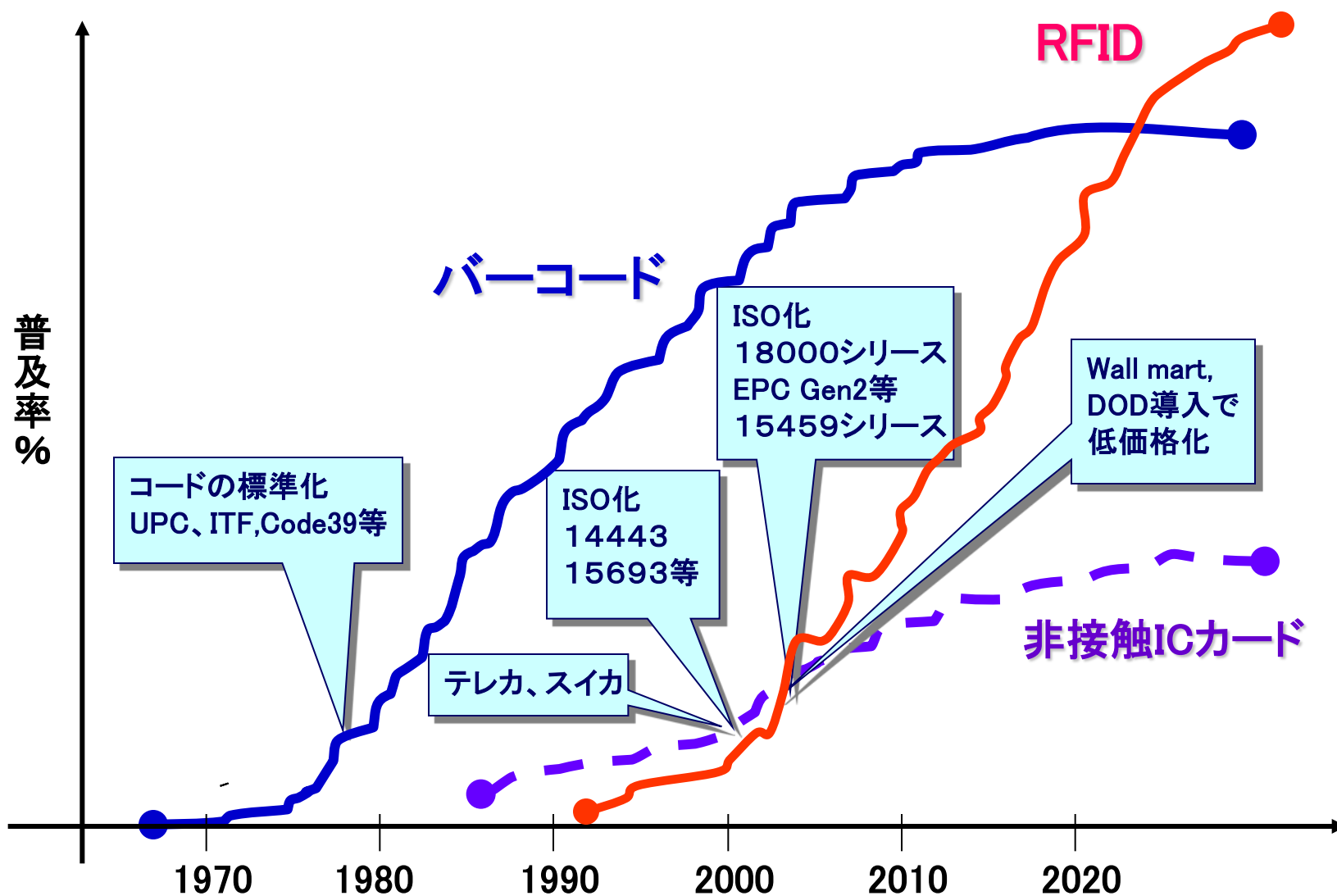


企業戦略と標準化

- 
- ◇ 技術のオープン化による競争の促進
 - ◇ 共通インフラの利用促進
 - ◇ 新技術の普及促進
 - ◇ 国、地域の枠を越えた利用促進
 - ◇ 業種、業界の枠を越えた利用促進

データキャリアの標準化と普及率の推移



米国の戦略転換

米国は1980年代の日本研究成果から 1990年代に戦略転換

| | 1980年代 | 1990年代～ |
|-------|-------------------|--|
| 標準化戦略 | アンチスタンダード 日本研究 | プロスタンダード WTO TBT協定 |
| 知財戦略 | アンチパテント 日本研究 | プロパテント WTO TRIPS協定 ～1999 世界人口の15%保護 2000～ 世界人口の90%保護 (特許2000年問題－中国、ロシアの対応) |

TBT: Agreement on Technical Barriers to Trade
MRA: Mutual Recognition Agreement
TRIPS: Agreement on
Trade Related Aspects of
Intellectual Property Rights

レメルソン特許
(サブマリン特許)

MRA協定
(相互承認協定)

標準の必要性

- 貿易障害の除去 (関税障壁の除去 → 非関税障壁の除去)

国際規格 (ISO、IEC、ISO/IEC JTC1等) 以外の規格は不可

- 世界単一市場化による世界共通規格化

地域連携の進展 EU (欧州連合15カ国)、NAFTA (北米自由貿易協定3カ国)、
AFTA (ASEAN自由貿易地域9カ国)、CEFTA (中欧自由貿易協定5カ国)...

TBT協定
MRA協定

WTO (World Trade Organization)
世界貿易機構

TBT協定 (Agreement on Technical Barriers to Trade)
貿易の技術的障害に関する協定

MRA協定 (Mutual Recognition Agreement)
相互承認協定

- ・1998年11月: EU とカナダ
- ・1998年12月: EU と米国
- ・1999年1月: EU とオーストラリア
- ・2002年1月: EU と日本

- ・国家規格 (JIS、ANSI、BS等) を国際規格 (ISO、IEC) に原則として合致させる。

(WTO加盟国は必須)

- ・安全規格の相互承認
- ・輸出国と輸入国での物品の二重検査回避

(欧州でのCEマーク)

ISO国際標準化機構
International Organization for Standardization

IEC国際電気標準会議
International Electrotechnical Commission

欧米の国際標準化戦略

欧州の国際標準化戦略

パテントを保有したまま
国際規格化が可能

ISO/IECの活動を欧州が主導

→拡大する欧州(15→25)の徹底活用、ウィーン・ドレスデン協定の活用

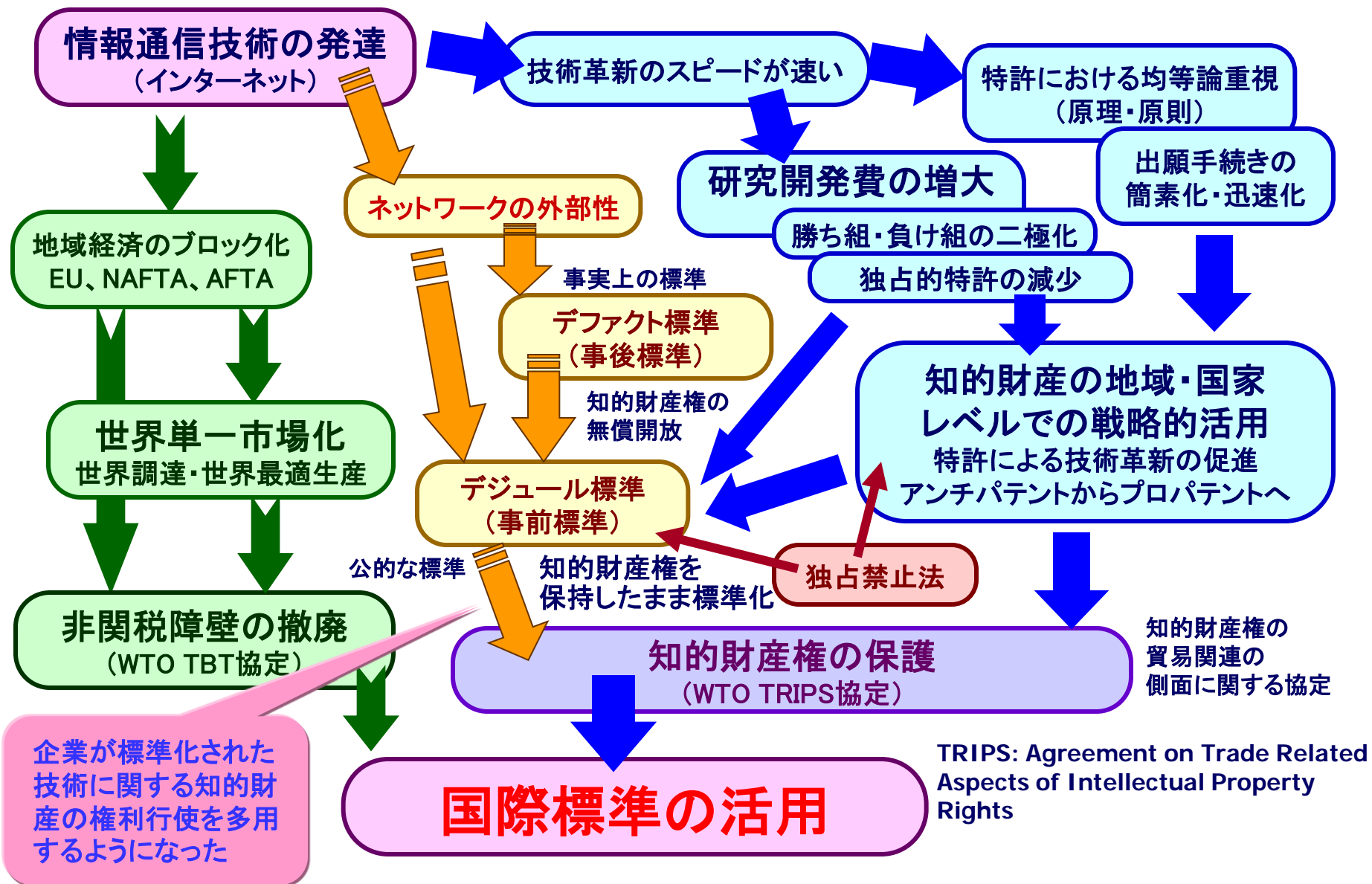
- 全欧州的な研究開発と標準化のリンゲージ
- 強制基準の分野でTBT協定を活用しつつ欧州の基準を世界に普及
- 中国をはじめとする途上国等への技術協力を組み合わせた欧州規格の戦略的味方作り

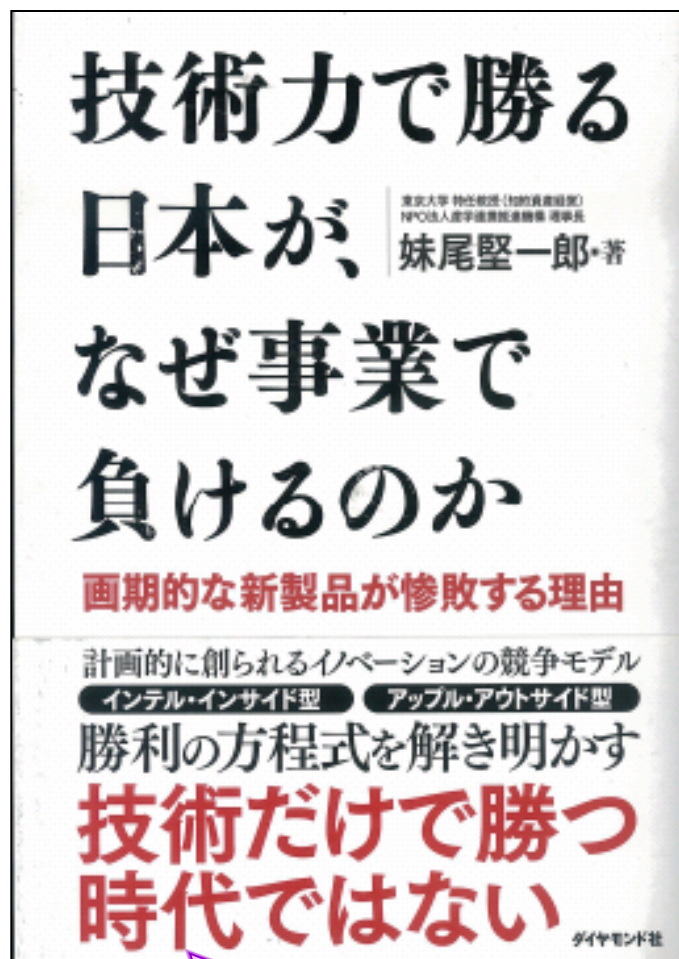
特許権者のライセンス条件が「合理的」
かつ「非差別的」であることを要求。

米国の国際標準化戦略

- TBT協定の発効(95年発効)、中国WTO加盟(2001年)を契機にデジュール標準への関与を急速に拡大
 - ISO幹事国数101(93年)→138(03年)、2000年にNo.1のシェア
- 商務省において「標準化イニシアティブ」を策定し、政府、米国規格協会(ANSI)及び産業界との連携強化
 - 18の産業分野において「基準認証ラウンド・テーブル」を設置
 - 商務省に基準認証担当シニアリエゾンを設置
 - 主要国駐在の商務アタッシェを基準認証担当として訓練、任命 etc.

標準の重要性





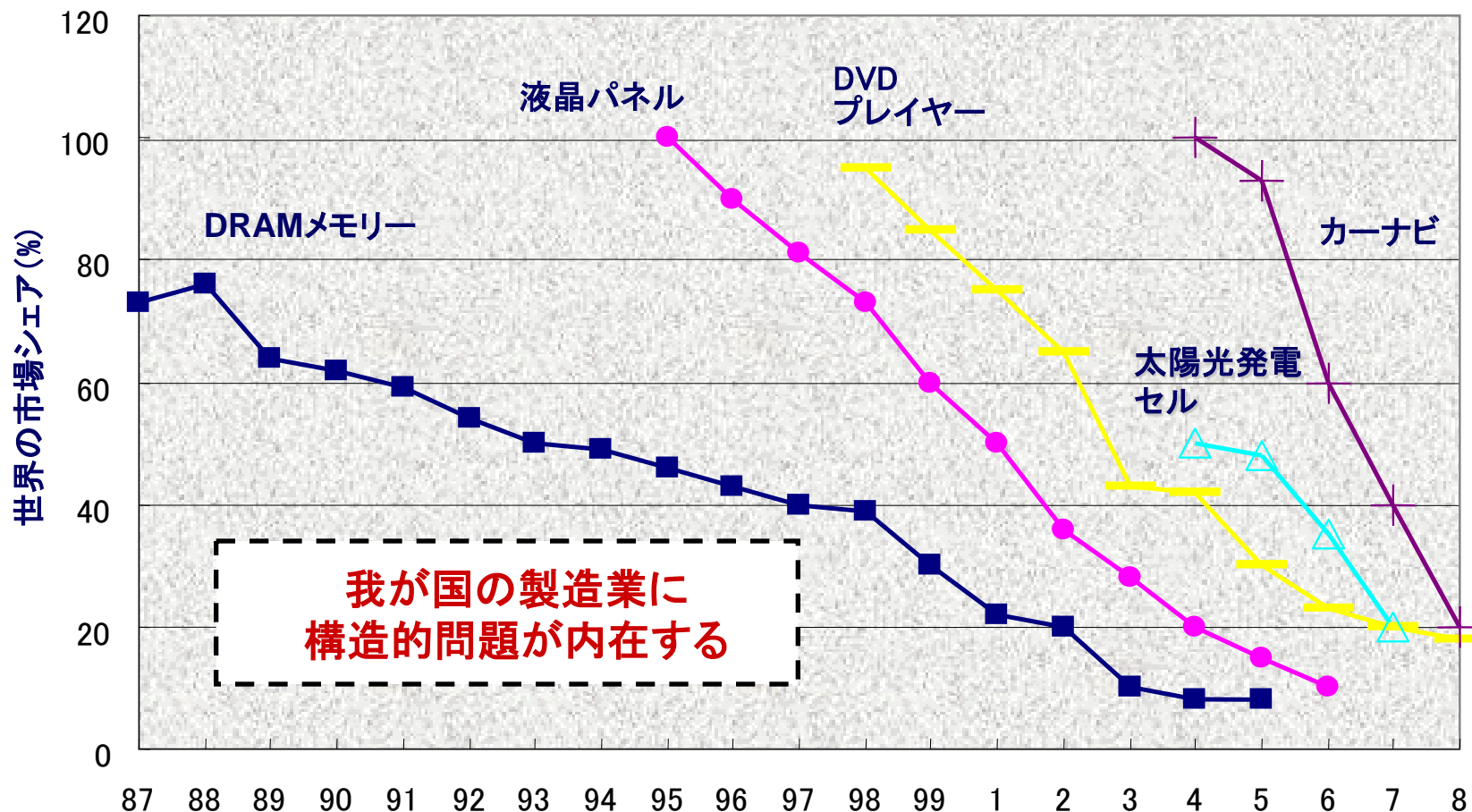
妹尾堅一郎 ダイヤモンド社
ISBN978-4-478-00926-0



小川紘一 白桃書房
ISBN978-4-561-26525-2

事例 世界の市場シェアの推移

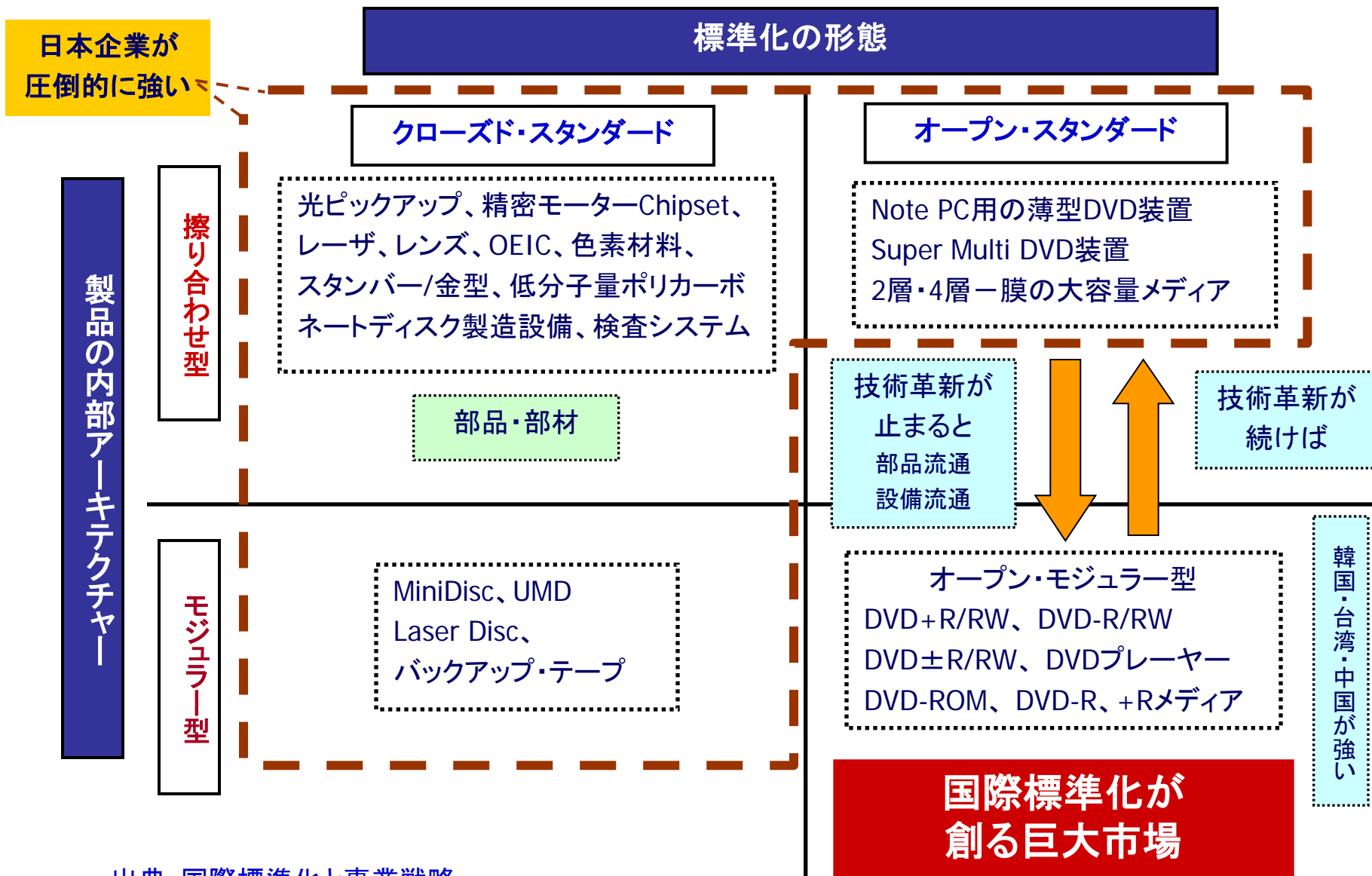
イノベーションの成果/知財が競争力に寄与できていない



グローバル市場で大量普及がはじまると、我が国は例外なく市場撤退への道を歩む

出典：国際標準化と事業戦略

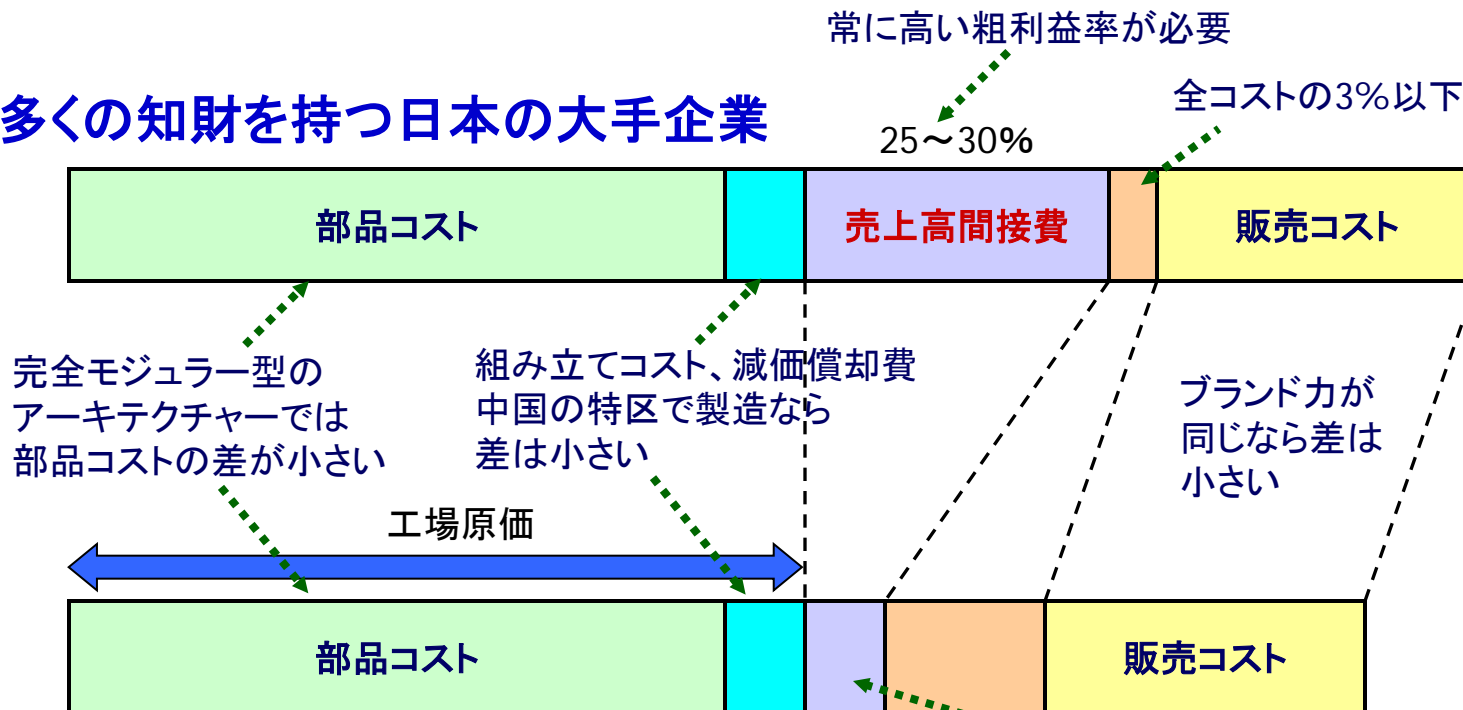
事例 DVDの製品アーキテクチャ分析



出典：国際標準化と事業戦略

事例 知的財産がビジネス・コストに与える影響

多くの知財を持つ日本の大手企業



知財を持たないNIES/BRICS企業

知財コスト(全コストの10%以下)

日本企業より10~20%小さい

新興国企業は以下を組み合わせることで日本企業に勝つ

- ①販売物量、②Total SCM、③市場(ユーザー)に応じて品質を変える、
- ④ブランド力で価格の維持、⑤効率的な研究開発投資(基礎研究はしない、技術は調達するもの)

出典: 国際標準化と事業戦略

標準と企業戦略

デジタル標準は企業戦略の柱



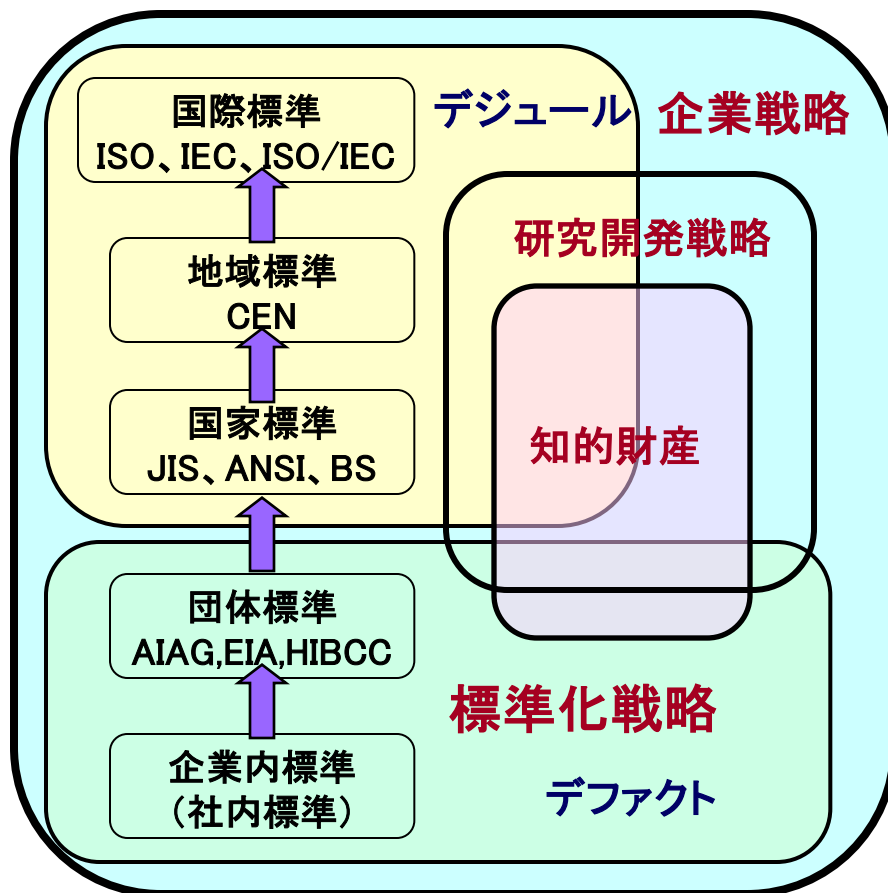
企業は標準化された技術に関する知的財産の権利行使を多用するようになった

ISO 9000、ISO 1400
ISO 2700、ISO 2800

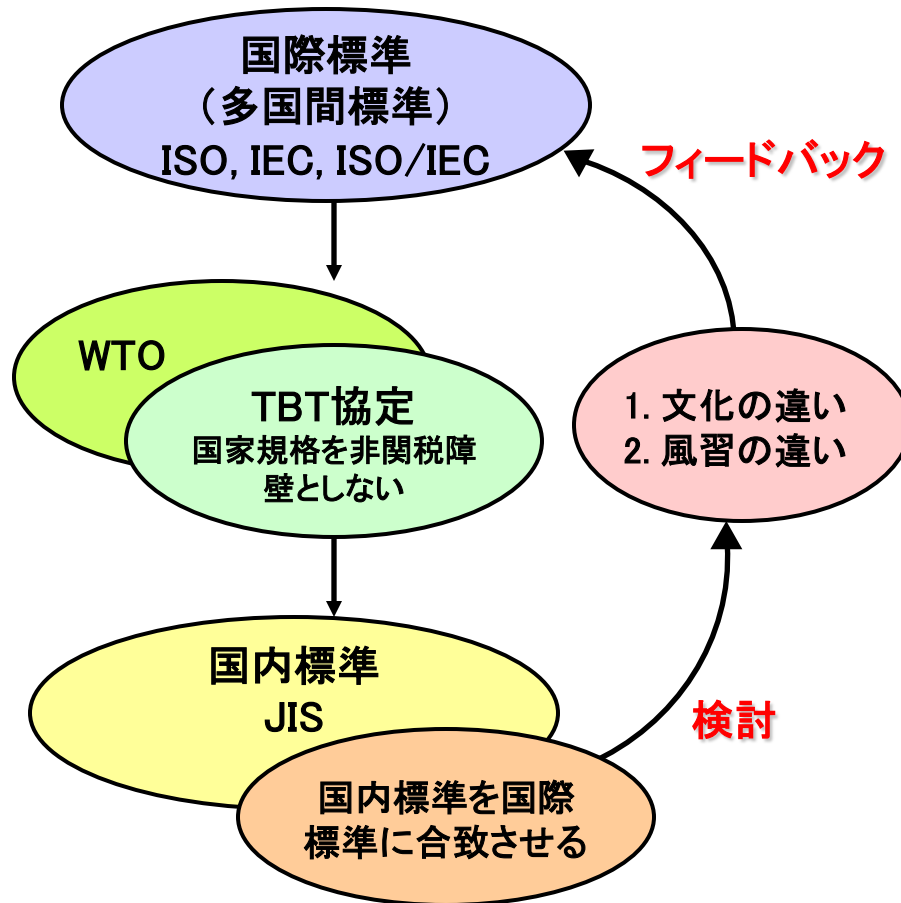
PL法、電波法、特許法
リサイクル法、輸出管理
規定、EU指令

独占禁止法

設計基準
品質保証基準
工程設計基準
試験基準
購買基準
サービス基準



国内標準と国際標準



国際標準作成時に国内利用上の
問題点を解決しておくことが重要

国際標準と国内標準で相違

(例) 会社名、住所、商品名等の表記
 国際標準 → 英語
 国内標準 → 日本語

国際標準と二国間規定

(例) 会社名、住所、商品名等の表記
 日本 → 中国 中国語
 中国 → 日本 日本語

国によるシステムの違い

(例) 住所番号
 米国 → ZIPコード(5桁+4桁)
 日本 → 郵便番号(7桁)エリアコード

国による習慣の違い

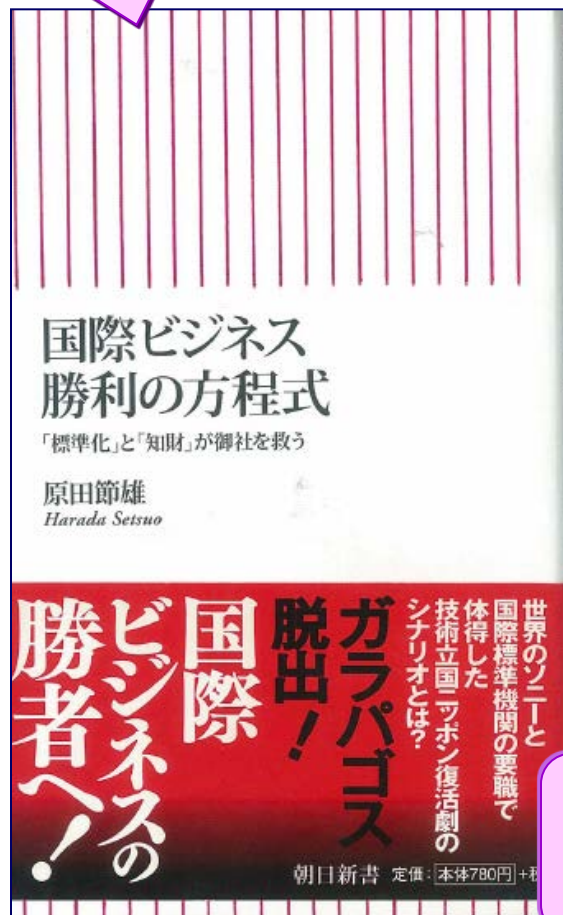
(例) 宛先
 欧米 → 送り主 (ship from) 重視
 日本 → 送り先 (ship to) 重視

(例) 年月日
 米国 → 月日年
 英国 → 日月年
 日本 → 年月日

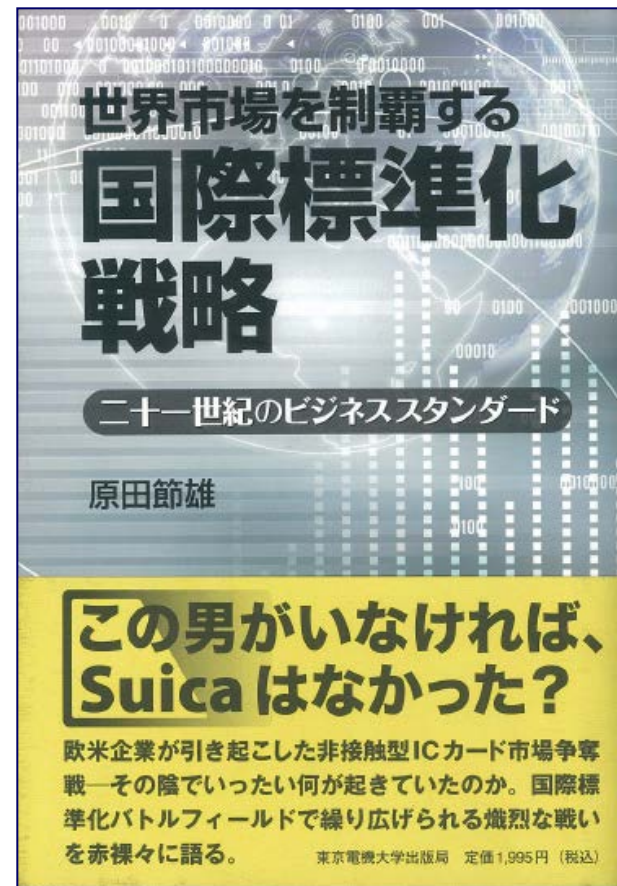
事業戦略を考える参考図書 ソニー



原田節雄
朝日新聞出版
ISBN978-4-02-273364-1



原田節雄
日刊工業新聞社
ISBN4-526-05266-3



原田節雄
東京電機大学出版局
ISBN978-4-501-62370-8

ご清聴、ありがとうございました。